

国内のセキュリティ関連市場を調査

2014年にホームセキュリティサービス市場は2010年比45%増の1,000億円超
 サービス内容や料金プランの多様化により顧客層の裾野が拡大、また東日本大震災後からは防災需要が増加

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811）は、国内のセキュリティ関連機器・システム、サービスの市場（セキュリティ関連市場）を調査した。その結果を報告書「2011 セキュリティ関連市場の将来展望」にまとめた。

この報告書では、映像監視（4品目）、アクセスコントロール（5品目）、イベント監視・通報（5品目）、家庭向け防犯（7品目）、危機管理（6品目）、自動車・ITS（2品目）の6カテゴリ28品目のセキュリティ機器・システムと画像遠隔モニタリングサービスやエレベータ異常行動検知サービスなど8つのセキュリティサービスの市場を調査分析した。同時にこの市場を、ビルや店舗、公共施設、一般家庭など、使用するセキュリティシーン（場面）別に分析した。

<調査結果の概要>

国内セキュリティ関連市場

	2011年見込	2010年比	2014年予測	2010年比
機器・システム	4,037億円	101.2%	4,292億円	107.6%
サービス	955億円	108.5%	1,242億円	141.1%
合計	4,993億円	102.5%	5,534億円	113.7%

拡大してきた国内セキュリティ関連市場は2009年に前年のリーマンショックに端を発する不況の影響で縮小に転じた。しかし、2010年には凍結・延期となっていたプロジェクトや設備投資が再開・回復しはじめたことから縮小に歯止めが掛かり、2011年には再び拡大に転じると見込まれる。

市場の約8割を占めるのが機器・システム市場である。住宅用火災警報器が2011年6月に設置義務期限を迎えたため今後需要が落ち込むが、他品目は概ね順調に拡大すると予想される。

市場の約2割がサービス市場である。サービスは機器・システム以上に市場が伸びている。特に市場の約8割を占めるホームセキュリティサービスの市場が好調で、2014年には2010年比45%増の1,000億円超が予測される。

主なセキュリティシーン別市場

	2011年見込	2010年比	2014年予測	2010年比
ホームセキュリティ	2,164億円	104.4%	2,352億円	113.5%
ビルセキュリティ	1,201億円	102.0%	1,263億円	107.3%
カーセキュリティ	757億円	99.9%	976億円	128.8%
パーソナルセキュリティ	73億円	110.6%	90億円	136.4%
タウンセキュリティ	48億円	111.6%	56億円	130.2%

ビルセキュリティ、ストアセキュリティ、ホームセキュリティ、タウンセキュリティ、スクールセキュリティ、ホームランド（空港、税関、発電所など）セキュリティ、カーセキュリティ、パーソナルセキュリティといった8のセキュリティシーンにおける国内セキュリティ関連市場で、最も市場規模が大きいのがホームセキュリティである。それに次ぐのがビルセキュリティ、カーセキュリティである。ホームセキュリティの市場は家庭向け防犯や危機管理の機器・システムとホームセキュリティサービスが中心となっている。危機管理機器・システムは住宅用火災警報器の減少の影響で2012年以降縮小するが、ホームセキュリティサービスは普及が進み拡大すると予想される。ビルセキュリティの市場は2011年以降にリニューアル需要の開拓が進み微増、カーセキュリティの市場

は2011年に東日本大震災の影響で自動車生産が大幅に落ち込み一時的に停滞するが、2012年以降には生産回復に伴い拡大すると予想される。

2014年に向けた市場の伸び率(2010年比)が最も高いのがパーソナルセキュリティの市場である。それに次ぐのがタウンセキュリティ、カーセキュリティである。パーソナルセキュリティの市場は静脈認証システムと被災者安否確認サービスで構成される。静脈認証システムが大半を占めるが、東日本大震災の発生を機に被災者安否確認サービスも新規導入が進むとみられる。タウンセキュリティの市場は位置情報検索サービスと映像監視機器・システムが大半を占める。位置情報検索サービスは子どもや高齢者等の人以外にもペットや荷物、自動車などの検索目的で採用が進んでおり、防犯や安否確認に留まらない利用が進んでいる。

<注目市場>

1. 監視カメラ

	2011年見込	2010年比	2014年予測	2010年比
アナログCCTVカメラ	201億円	89.3%	158億円	70.2%
IPカメラ	155億円	121.1%	212億円	165.6%
合計	356億円	100.8%	370億円	104.8%

監視カメラはアナログCCTVカメラとIPカメラに大別される。これまで監視カメラは、アナログカメラが中心であったが、ここに来てIPカメラが急増している。

IPカメラは当初、アナログカメラとのカメラ単体の価格差などから大きな普及には至らなかったが、メガピクセル対応の機種が登場でアナログカメラとの画質面での圧倒的な差が認められ始め、高画質が要求される分野へ浸透し始めている。加えて近年では、モニタとしてHD液晶モニタを活用したいユーザーに対して、これに対応出来るHDカメラも登場してきていることから、今後更にIPカメラの需要が高まるとみられる。

また、アナログカメラとIPカメラの切り替え可能なハイブリッドカメラ(IPカメラに含む)なども登場しており、アナログからIPへよりスムーズな代替が可能となることから、2013年にはIPカメラの実績がアナログカメラを上回るとみられる。

2. 画像録画装置

	2011年見込	2010年比	2014年予測	2010年比
DVR	168億円	92.3%	141億円	77.5%
NVR	102億円	127.5%	140億円	175.0%
合計	270億円	103.4%	281億円	107.7%

ここではデジタルレコーダを対象としている。デジタルレコーダは当初、アナログカメラのみに対応するDVR(デジタルビデオレコーダ)が主流であったが、IPカメラの普及に伴い対応するNVR(ネットワークビデオレコーダ)が台頭し始めている。

市場は監視カメラ同様に、アナログからIPへの移行がより鮮明となっている。DVRの市場は2009年に前年比20%以上縮小した。2010年には回復に向かうと期待されたが、IPカメラ需要の高まりとNVRの低価格化によってNVRへのシフトが一段と強まり、市場の縮小は続いている。

現状はまだDVR市場の規模の方が大きいですが、今後IPカメラの更なる普及により、2014年にはほぼ同規模の市場になると予測される。

3. ホームセキュリティサービス

	2011年見込	2010年比	2014年予測	2010年比
警備会社系	743億円	109.3%	992億円	145.9%
インフラ系	31億円	106.9%	37億円	127.6%
合計	774億円	109.3%	1,029億円	145.3%

ホームセキュリティサービスは警備会社が手がける「警備会社系」サービスと、電力・ガス事業者が手がける「インフラ系」サービスに大別される。市場規模は警備会社系が圧倒的に大きく、シェア上位のセコム、総合警備保障が市場を牽引している。

犯罪や災害から住宅や家族、財産などを守るホームセキュリティサービスは高所得者層を中心に拡大してきたが、サービス内容や料金プランの多様化により、顧客層の裾野が広がっている。近年住宅の新築着工数が低迷している

ため、新築向けはサービスの利用件数が伸び悩んでおり、参入各社は既築向けを中心とした営業展開を行っている。2011年は東日本大震災の経験から防犯だけでなく防災にも対応したホームセキュリティサービスの需要が高まると見込まれる。

以上

<調査対象>

機器・システム	映像監視	監視カメラ、画像録画装置、映像統合管理ソフトウェア、監視カメラ用レンズ
	アクセスコントロール	入退室管理システム、共連れ検出装置、バイオメトリックス(指紋認証、静脈認証、顔認証)
	イベント監視・通報	中央監視システム、侵入センサ、自動通報装置、万引き防止装置(EAS装置)、校内緊急通報システム
	家庭向け防犯	ホームセキュリティユニット、住宅情報盤、テレビドアホン、センサライトカメラ、防犯ロック、防犯ガラス、ガラス破壊センサ
	危機管理	火災用受信機、火災用感知器、住宅用火災警報器、ガス漏れ警報器、爆発物・危険物検出装置、緊急地震速報対応端末
	自動車・ITS	カーセキュリティシステム、車載カメラ
サービス	画像遠隔モニタリングサービス、エレベータ異常行動検知サービス、ホームセキュリティサービス、緊急通報サービス、高齢者在室安否確認サービス、被災者安否確認サービス、登下校見守りサービス、位置情報検索サービス	

<調査方法>

富士経済専門調査員による参入企業、業界関連企業、関連団体への直接面接取材、電話によるヒアリング、社内データベースの活用。

<調査期間>

2011年2月～6月

資料タイトル:「2011 セキュリティ関連市場の将来展望」
体 裁 : A4判 236頁
価 格 : 120,000円(税込み126,000円)
CD-ROM付価格 : 140,000円(税込み147,000円)
調査・編集 : 富士経済 大阪マーケティング本部 第二事業部
TEL:06-6228-2020 FAX:06-6228-2030
発 行 所 : 株式会社 富士経済
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル
TEL:03-3664-5811 (代) FAX:03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp
この情報はホームページでもご覧いただけます。
URL: http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ https://www.fuji-keizai.co.jp/